

## 第8回兵庫県防災会議地震災害対策計画専門委員会 議事概要

日時：平成23年12月20日（火）10:00～12:00

場所：県災害対策本部室

出席者：室崎委員長、沖村委員、川崎委員、鍬田委員、梶原委員、林委員

- (1) 東日本大震災を踏まえた津波避難対策
  - 市町津波災害対策マニュアル作成の手引きについて
  - 津波被害警戒区域図について
- (2) 県地域防災計画の修正について
  - 東日本大震災等を踏まえた修正について

その他、委員からの主な意見および質疑は次のとおり

### (1) 東日本大震災を踏まえた津波避難対策

- 「津波災害対応」を考えるならば「避難」は最後の手段で、そもそも避難しないですむような土地利用や暮らし方を考え、東南海・南海地震を対象とした場合、20年先にはシンプルに対策ができるようにしていくのが理想。
- 市町が津波対策マニュアルを作成する際、県のガイドラインが拘束力を持つことを考慮すると、（ハード整備や都市計画などの）総合的対策の位置づけの中に「避難」があることを手引きに明確に記載し、住民に対しても周知すべき。
- 気象台から（津波高さなどの）数値による情報提供が行われていくことを踏まえ、現在我々が住んでいる場所がどんな環境（標高等）なのかを知らせることが重要で、例えば、標識等により数値を示すことも考えられる。
- 「避難」において、垂直避難は最終手段であり、もし垂直避難をする場合は、グレード（要援護者専用など）を設けるなどが必要。
- 高層建物には、自分だけでなく近所の方が避難してきたときに、生活空間を共存できる空間作りの仕組みを考えておいてもよいのではないか。
- 垂直避難は移動距離が短く、また、危険なところをとる必要が無く、短時間で行うことができるが、これは、津波高さの予測の精度がどこまで上がっているかとの関係もあり、最悪の事態も踏まえて、屋上にライフジャケットを置くなどすることも考えられる。
- （避難地域でも建物高さなどによって）家にいても良いとすると、逃げたのか逃げていないのかわからず、そのデメリットをどの様に防ぐのか、細やかに避難方式を決めなければならず、住民の混乱もよぶ可能性が有る。
- 「避難」を水平にするのか垂直にするのかは、今の環境の中で最終決断は個人であれば良く、何のためにハザードマップがあるかと考えると、逃げるのに時間がかかる状況の人であれば、そもそも、避難に頼ることを考え直さないといけない。
- IS022322の基準で社会セキュリティのアラート手法について国際規格を規定することとなり、自分の置かれている危険を評価するためのハザードマップについて記載している。
- IS022324では、色を使って危ない程度のアラートを示すこととしており、津波により海辺の危険を示すための色ならば、「紫」なら人が死ぬ恐れがあるというアラートの色であるが、一番危険を示す色は「赤」となる。色により何が危険であって、直感的に判断できるように環境を整えるのが行政の役割であって、避難の方法を指示することではないと思う。
- 津波の前に揺れがあるわけで、余震に備えてビルから逃げるのが原則のなか、津波避難ビルへの避難を運用していくとすると、建物の安全性の判断が難しいと思う。

- 東日本大震災でも地震ですぐ停電し、かなりの地域で情報がストップしたことを考えると、ある情報をもとに逃げるかどうかの判断をすれば、情報を出す側は良いだろうと思っても、受け手が受けられないと、避難の判断基準がもてないことを考慮しないといけない。
- 防災対策は、原則的に住民に絶望感を与えてはならず、県はしっかり防災対策の環境整備をしていくことの決意表明をハザードマップ公表と一緒に示さないといけない。
- 海岸施設等の閉鎖体制においては、「閉鎖に対してベストを尽くしたならば（閉鎖できなくても）逃げる」と書き込んでおく必要がある。
- 1つの門扉の閉鎖にどのぐらい時間がかかるのかを記載し、逃げるに要する時間を考慮し、その門扉を閉めるか閉めないかの判断をかなり早い段階でできるよう、閉鎖時間をあらかじめ示さないといけない。
- 防潮門扉などの海岸構造物では、5～6分の継続時間の長さが危ない。軟弱地盤では継続時間が長ければ長いほど剛性が逡減していくので、危ない所と重要度を考慮し、事前に対処する優先順位をつけておくとよい。
- 津波避難ビルは、日常活動を営む上で、どうしてもないところででてくるものであって、まずは水平避難を先とすべきで配慮が必要と思う。
- 国（気象庁）へのお願いになるが、揺れが1分以上続くと海溝型の地震なので、津波警報・注意報発表してから避難ではなく、揺れを感知した段階で避難を始めるよう広報していった欲しい。
- 兵庫県の場合は、1分以上の強い揺れが続いたら海溝型地震であり、到達時間からも避難に余裕がある。大阪湾断層の津波の到達時間は短い、数千年に1回の低確率である。
- 津波対策を確率で考えた時、蓋然性の高い海溝型地震の対応をベースにまず組み立てていくことが良いのではないか。

## (2) 県地域防災計画の修正について

- 次の海溝型地震は、「東海・東南海・南海地震」となるM9.0をしっかりと認識すべきで、「南海地震」単独発生ではなく、連動型をしっかりと考えていくことが必要。
- 東南海・南海地震においては、兵庫県はむしろ他府県を応援すべき重要な位置を占めるので、応援計画も含んで考えないといけない。
- これから20年、津波の防御施設の整備もあるが、津波浸水区域の土地利用のあり方などの検討を、近未来についての危機感を持って、書き込まないまでも進めていかないとけない。
- 災害後の秩序維持について東日本大震災では落ち着いていたようだが、今後の災害時については不安があるので、今後対応等を考えておく必要があるように思う。
- リスク認知能力の向上の重要性を認識しており、一般の方への防災に関する学習の充実まで含めて防災計画を考えて欲しい。
- M9の東南海・南海地震が発生したら、東日本大震災のようになると思われがちだが、広範囲の液化化などにより、もっとひどい状況になると考えられる。東日本大震災と、違う点について、しっかりと住民に示すことは、自分たちの防災を考えるうえで良いのではないか。